

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	仙波糖化工業株式会社
【英訳名】	Semba Tohka Industries Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 駿太郎
【本店の所在の場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【最寄りの連絡場所】	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10
【電話番号】	0285-82-2171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 芝山 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 前第1四半期 連結累計期間	第66期 当第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,622,795	3,469,255	14,095,900
経常利益(千円)	139,221	25,095	375,430
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( )(千円)	24,706	16,901	78,027
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,678	35,409	149,220
純資産額(千円)	6,656,487	6,635,546	6,762,029
総資産額(千円)	14,083,462	16,160,812	14,886,229
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	2.17	1.48	6.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.3	41.1	45.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

第65期第1四半期連結累計期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要を背景として一部に持ち直しの動きも見られるものの、欧州の金融危機、円高の長期化、電力供給問題など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、原発問題に伴い、海外では日本からの食品輸入の禁止などの規制も継続されており、輸出環境も含め当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況下、当社グループは、国内需要旺盛な自社商材群の拡販対応で新工場建設を進める一方、新製品の開発に注力いたしました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は34億69百万円（前年同四半期比4.2%減）となりました。

製品の種別別売上高では、カaramel製品は、飲料向け製品、デザート関連製品が堅調で、7億32百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。粉末製品は、粉末茶及び和風調味料の拡販で飲料関係の落ち込みをカバーし、8億73百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。凍結乾燥製品は、粉末山芋が減少したものの具材製品が増加し、1億37百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。造粒製品は、お客様ブランドのヘルスケア関連製品が減少し、5億8百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。ブレンド製品は、和風だしパック品と嗜好飲料向け商品が減少し、2億76百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。その他製品・商品は、国内産冷凍山芋や冷凍和菓子が好調に推移し、9億41百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

利益面につきましては、造粒製品のお客様ブランド製品の販売量減少を主因に、営業利益は32百万円（前年同四半期比76.2%減）、経常利益は25百万円（前年同四半期比82.0%減）、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額を特別損失に28百万円計上しました結果、四半期純損失16百万円（前年同四半期は四半期純利益24百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 15,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,379,800	113,798	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	11,400,000	-	-
総株主の議決権	-	113,798	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
仙波糖化工業(株)	栃木県真岡市並木町2丁目1番地10	15,800	-	15,800	0.13
計	-	15,800	-	15,800	0.13

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,926,011	3,031,269
受取手形及び売掛金	3,327,874	3,492,825
有価証券	1,399	1,399
商品及び製品	1,220,673	1,287,474
仕掛品	315,388	342,002
原材料及び貯蔵品	540,290	515,715
繰延税金資産	126,982	108,843
その他	284,811	286,257
貸倒引当金	12,446	12,284
流動資産合計	7,730,984	9,053,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,846,643	1,817,192
機械装置及び運搬具(純額)	1,978,627	1,885,627
その他(純額)	1,659,357	1,758,347
有形固定資産合計	5,484,628	5,461,167
無形固定資産		
投資その他の資産	48,501	46,244
投資有価証券	832,595	814,595
繰延税金資産	450,757	469,602
その他	349,920	324,752
貸倒引当金	11,159	9,054
投資その他の資産合計	1,622,114	1,599,897
固定資産合計	7,155,244	7,107,309
資産合計	14,886,229	16,160,812



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,697,978	1,726,825
短期借入金	2,158,197	3,026,581
未払法人税等	19,586	5,049
賞与引当金	226,881	125,863
役員賞与引当金	1,500	500
災害損失引当金	650	650
資産除去債務	1,307	1,314
その他	718,287	789,073
流動負債合計	4,824,388	5,675,858
固定負債		
長期借入金	1,750,993	2,271,889
退職給付引当金	1,385,812	1,421,824
資産除去債務	40,105	39,753
その他	122,902	115,940
固定負債合計	3,299,812	3,849,407
負債合計	8,124,200	9,525,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	3,912,224	3,804,249
自己株式	4,952	4,952
株主資本合計	6,610,881	6,502,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,794	222,674
為替換算調整勘定	83,647	90,034
その他の包括利益累計額合計	151,147	132,639
純資産合計	6,762,029	6,635,546
負債純資産合計	14,886,229	16,160,812

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,622,795	3,469,255
売上原価	2,867,377	2,799,464
売上総利益	755,418	669,791
販売費及び一般管理費	618,314	637,112
営業利益	137,103	32,678
営業外収益		
受取利息	399	594
受取配当金	7,241	8,219
受取補償金	-	8,532
その他	6,636	3,968
営業外収益合計	14,277	21,315
営業外費用		
支払利息	6,743	9,170
持分法による投資損失	1,001	15,909
為替差損	1,672	2,711
その他	2,741	1,106
営業外費用合計	12,158	28,897
経常利益	139,221	25,095
特別損失		
退職給付費用	-	28,450
固定資産除却損	82,851	5,423
投資有価証券評価損	5,999	1,403
特別損失合計	88,851	35,277
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	50,370	10,181
法人税、住民税及び事業税	6,783	1,866
法人税等調整額	18,880	4,852
法人税等合計	25,663	6,719
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	24,706	16,901
四半期純利益又は四半期純損失( )	24,706	16,901

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	24,706	16,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,263	12,120
為替換算調整勘定	648	2,081
持分法適用会社に対する持分相当額	5,059	8,469
その他の包括利益合計	18,972	18,508
四半期包括利益	43,678	35,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,678	35,409
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は452千円増加し、税金等調整前四半期純損失は452千円減少しております。

【追加情報】

(退職給付制度の変更)

当社及び一部の連結子会社においては、平成24年8月1日より現行の退職一時金制度の一部及び確定給付型企業年金制度について確定拠出型年金制度に移行することについて、平成24年6月11日に労使合意に至っております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、特別損失として28,450千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	31,732千円	45,342千円
支払手形	20,427	19,030

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	176,243千円	179,337千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円17銭	1円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	24,706	16,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	24,706	16,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,384	11,384

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

当社は、第65期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)有価証券報告書 第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表(重要な後発事象)において、持分法適用関連会社である福州龍福食品有限公司の当社所有全出資金の林経師氏への譲渡契約を、平成24年5月21日に締結した旨を開示しておりましたが、平成24年7月16日付で林経師氏の申出を受け当該譲渡契約を解約いたしました。

現時点では、新たな譲渡候補先と交渉中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

仙波糖化工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。